

同泰電子科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 110 年及 109 年第三季
(股票代碼 3321)

公司地址：台中市大甲區青年路 123 號
電 話：(04)2681-7070

同泰電子科技股份有限公司及子公司
民國 110 年及 109 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 47
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 20
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	20
	(六) 重要會計項目之說明	21 ~ 35
	(七) 關係人交易	35 ~ 37
	(八) 質押之資產	37
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	37

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	37
(十一)	重大之期後事項	37
(十二)	其他	38 ~ 45
(十三)	附註揭露事項	45 ~ 46
(十四)	營運部門資訊	46 ~ 47



資誠

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21001815 號

同泰電子科技股份有限公司 公鑒：

前言

同泰電子科技股份有限公司及子公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達同泰電子科技股份有限公司及子公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

周筱姿

會計師

吳漢期

前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號
前財政部證券暨期貨管理委員會
核准簽證文號：(90)台財證(六)字第 157088 號
中 華 民 國 1 1 0 年 1 0 月 2 5 日



同泰電子科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年9月30日及民國109年12月31日、9月30日

(民國110年及109年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			110 年 9 月 30 日			109 年 12 月 31 日			109 年 9 月 30 日		
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	137,249	6	\$	210,702	9	\$	122,450	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)									
	資產－流動			-	-		-	-		77,639	3
1150	應收票據淨額	六(四)		3,142	-		834	-		8,058	-
1170	應收帳款淨額	六(四)		952,456	43		710,273	30		723,432	30
1180	應收帳款－關係人淨額	六(四)及七		4,824	-		118,190	5		130,950	5
1200	其他應收款			29,314	1		12,891	1		14,158	1
130X	存貨	六(五)及八		179,393	8		190,542	8		152,541	6
1479	其他流動資產－其他			52,057	2		35,006	1		41,711	2
11XX	流動資產合計			1,358,435	60		1,278,438	54		1,270,939	52
非流動資產											
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)									
	量之金融資產－非流動			-	-		-	-		-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八		779,990	35		960,961	41		1,036,618	43
1755	使用權資產	六(七)及八		26,457	1		29,469	1		30,367	1
1780	無形資產			6,689	-		7,397	-		8,352	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十二)		56,026	3		58,381	3		68,399	3
1915	預付設備款			22,032	1		12,247	1		14,216	1
1990	其他非流動資產－其他			1,430	-		2,127	-		2,120	-
15XX	非流動資產合計			892,624	40		1,070,582	46		1,160,072	48
1XXX	資產總計		\$	2,251,059	100	\$	2,349,020	100	\$	2,431,011	100

(續次頁)

同泰電子科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 110 年 9 月 30 日及民國 109 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	110 年 9 月 30 日			109 年 12 月 31 日			109 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(八)及八	\$	197,426	9	\$	93,658	4	\$	92,703	4
2150	應付票據			-	-		1	-		182	-
2170	應付帳款			380,139	17		367,502	16		325,535	13
2180	應付帳款－關係人	七		391	-		4,539	-		1,113	-
2200	其他應付款	六(九)及七		264,152	12		225,870	10		223,739	9
2280	租賃負債－流動	六(七)		3,500	-		4,331	-		4,425	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十)及八		252,825	11		111,259	5		962,834	40
2399	其他流動負債－其他			3,817	-		5,530	-		3,037	-
21XX	流動負債合計			<u>1,102,250</u>	<u>49</u>		<u>812,690</u>	<u>35</u>		<u>1,613,568</u>	<u>66</u>
非流動負債											
2540	長期借款	六(十)及八		272,302	12		587,000	25		155,745	6
2570	遞延所得稅負債	六(二十二)		-	-		303	-		-	-
2580	租賃負債－非流動			7,700	-		9,327	-		10,370	1
2670	其他非流動負債－其他			45	-		45	-		45	-
25XX	非流動負債合計			<u>280,047</u>	<u>12</u>		<u>596,675</u>	<u>25</u>		<u>166,160</u>	<u>7</u>
2XXX	負債總計			<u>1,382,297</u>	<u>61</u>		<u>1,409,365</u>	<u>60</u>		<u>1,779,728</u>	<u>73</u>
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十三)									
3110	普通股股本			1,561,448	69		1,561,448	66		1,261,448	52
資本公積		六(十四)									
		(十五)									
3200	資本公積			395	-		55,289	2		395	-
保留盈餘		六(十五)									
3350	待彌補虧損		(	601,927)	(27)	(	593,337)	(25)	(	515,696)	(21)
其他權益											
3400	其他權益		(	91,154)	(3)	(	83,745)	(3)	(	94,864)	(4)
3XXX	權益總計			<u>868,762</u>	<u>39</u>		<u>939,655</u>	<u>40</u>		<u>651,283</u>	<u>27</u>
重大或有負債及未認列合約承諾		九									
重大之期後事項		十一									
3X2X	負債及權益總計		\$	<u>2,251,059</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,349,020</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,431,011</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曾子章



經理人：曾山一



會計主管：蔡文程



同泰電子科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國110年及109年7月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十六)及七	\$ 566,193	100	\$ 507,059	100	\$ 1,675,992	100	\$ 1,380,650	100
5000 營業成本	六(五)(二十)(二十一)及七	(499,882)	(88)	(458,535)	(90)	(1,493,356)	(89)	(1,366,389)	(99)
5900 營業毛利		66,311	12	48,524	10	182,636	11	14,261	1
營業費用	六(二十)(二十一)								
6100 推銷費用		(19,029)	(4)	(19,266)	(4)	(53,671)	(4)	(54,630)	(4)
6200 管理費用		(33,896)	(6)	(35,895)	(7)	(103,597)	(6)	(98,337)	(7)
6300 研究發展費用		(22,571)	(4)	(18,389)	(4)	(63,756)	(4)	(51,128)	(4)
6450 預期信用減損利益(損失)		(1,853)	-	3,373	1	(1,527)	-	(1,590)	-
6000 營業費用合計		(77,349)	(14)	(70,177)	(14)	(222,551)	(14)	(205,685)	(15)
6900 營業損失		(11,038)	(2)	(21,653)	(4)	(39,915)	(3)	(191,424)	(14)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十七)	38	-	1,087	-	202	-	1,961	-
7010 其他收入	六(十八)	2,195	-	49,097	10	7,144	1	53,172	4
7020 其他利益及損失	六(二)(十九)	222	-	(27,251)	(6)	(13,003)	(1)	(28,666)	(2)
7050 財務成本		(5,328)	(1)	(11,122)	(2)	(14,008)	(1)	(27,283)	(2)
7000 營業外收入及支出合計		(2,873)	(1)	11,811	2	(19,665)	(1)	816	-
7900 稅前淨損		(13,911)	(3)	(9,842)	(2)	(59,580)	(4)	(192,240)	(14)
7950 所得稅費用	六(二十二)	(691)	-	(1,409)	-	(3,904)	-	(2,935)	-
8200 本期淨損		(\$ 14,602)	(3)	(\$ 11,251)	(2)	(\$ 63,484)	(4)	(\$ 195,175)	(14)
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益		\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	(\$ 9,000)	(1)
8310 不重分類至損益之項目總額		-	-	-	-	-	-	(9,000)	(1)
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(1,121)	-	12,865	3	(9,261)	-	(5,590)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十二)	224	-	(2,573)	(1)	1,852	-	1,118	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(897)	-	10,292	2	(7,409)	-	(4,472)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 897)	-	\$ 10,292	2	(\$ 7,409)	-	(\$ 13,472)	(1)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 15,499)	(3)	(\$ 959)	-	(\$ 70,893)	(4)	(\$ 208,647)	(15)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 14,602)	(3)	(\$ 11,251)	(2)	(\$ 63,484)	(4)	(\$ 195,175)	(14)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 15,499)	(3)	(\$ 959)	-	(\$ 70,893)	(4)	(\$ 208,647)	(15)
9750 基本每股虧損	六(二十三)	(\$ 0.10)		(\$ 0.09)		(\$ 0.41)		(\$ 1.55)	
9850 稀釋每股虧損	六(二十三)	(\$ 0.10)		(\$ 0.09)		(\$ 0.41)		(\$ 1.55)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曾子章



經理人：曾山一



會計主管：蔡文程



同泰電子科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國110年及109年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬	於本公司	母公	司	業主之	權	益	
		資本公積			其他權	益		
			資本公積一認 列對子公司所 有權權益變 動		國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	透過其他綜合 損益按公允價 值衡量之金融 資產未實現 損益	庫藏股票	合計
附註	普通股股本	資本公積一發行溢價		待彌補虧損				
109 年 1 至 9 月								
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,262,185	\$ 73,374	\$ 395	(\$ 393,298)	(\$ 55,634)	(\$ 25,758)	(\$ 1,334)	\$ 859,930
本期淨損	-	-	-	(195,175)	-	-	-	(195,175)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	(4,472)	(9,000)	-	(13,472)
本期綜合損益總額	-	-	-	(195,175)	(4,472)	(9,000)	-	(208,647)
資本公積彌補虧損	六(十四)	(72,777)	-	72,777	-	-	-	-
庫藏股註銷	(737)	(597)	-	-	-	-	1,334	-
109 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,261,448	\$ -	\$ 395	(\$ 515,696)	(\$ 60,106)	(\$ 34,758)	\$ -	\$ 651,283
110 年 1 至 9 月								
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,561,448	\$ 54,894	\$ 395	(\$ 593,337)	(\$ 48,987)	(\$ 34,758)	\$ -	\$ 939,655
本期淨損	-	-	-	(63,484)	-	-	-	(63,484)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	(7,409)	-	-	(7,409)
本期綜合損益總額	-	-	-	(63,484)	(7,409)	-	-	(70,893)
資本公積彌補虧損	六(十四)	(54,894)	-	54,894	-	-	-	-
110 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,561,448	\$ -	\$ 395	(\$ 601,927)	(\$ 56,396)	(\$ 34,758)	\$ -	\$ 868,762

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曾子章



經理人：曾山一



會計主管：蔡文程





同泰電子科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國110年及109年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 59,580)	(\$ 192,240)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含使用權資產)	六(二十) 191,970	230,411
攤銷費用	六(二十) 1,877	3,293
預期信用減損提列數	1,527	1,590
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損失	六(二) -	33
利息費用	14,008	27,283
利息收入	(202)	(1,961)
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(十九) 420	(833)
未實現外幣兌換損失	313	287
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	(2,308)	(3,762)
應收帳款	(137,654)	96,709
應收帳款-關係人	7,340	(11,371)
其他應收款	(16,423)	(2,206)
存貨	11,149	43,389
其他流動資產-其他	(17,051)	24,704
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(1)	182
應付帳款	12,637	(74,568)
應付帳款-關係人	(4,148)	115
其他應付款	33,405	(50,938)
其他流動負債	(1,713)	(6,237)
營運產生之現金流入	35,566	83,650
收取之利息	202	1,961
支付之利息	(13,506)	(24,177)
營業活動之淨現金流入	22,262	61,434

(續次頁)

 同泰電子科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國110年及109年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
透過損益按公允價值衡量之金融資產增加	\$ -	(\$ 77,672)
取得不動產、廠房及設備 六(二十四)	(13,495)	(23,030)
處分不動產、廠房及設備價款	15,303	834
取得無形資產	-	(1,207)
預付設備款(增加)減少	(9,785)	1,194
其他非流動資產減少	697	5,299
投資活動之淨現金流出	(7,280)	(94,582)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
舉借短期借款 六(二十五)	344,034	122,501
償還短期借款 六(二十五)	(239,475)	(180,209)
舉借長期借款 六(二十五)	395,456	636,000
償還長期借款 六(二十五)	(568,588)	(546,037)
租賃本金償還數 六(二十五)	(3,481)	(3,589)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(72,054)	28,666
匯率影響數	(16,381)	(3,566)
本期現金及約當現金減少數	(73,453)	(8,048)
期初現金及約當現金餘額	210,702	130,498
期末現金及約當現金餘額	\$ 137,249	\$ 122,450

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曾子章



經理人：曾山一



會計主管：蔡文程



同泰電子科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

同泰電子科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)係依中華民國公司法於民國 79 年 11 月 19 日奉准設立，本公司主要業務為各式印刷電路板及電子零組件之製造、加工及買賣。嗣於民國 88 年 8 月 19 日與僑盛工業股份有限公司合併，民國 95 年 6 月 30 日與勝台科技股份有限公司及同泰達聖電子股份有限公司合併，民國 103 年 6 月 30 日與亞安實業股份有限公司合併，合併後本公司為存續公司。本公司股票於民國 104 年 12 月 15 日於台灣證券交易所上市掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 110 年 10 月 25 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 110 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)
註：金管會允許提前於民國110年1月1日適用。	

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集

團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	
本公司	Uniflex Investment Limited	投資控股公司	100.00%	100.00%	100.00%	
本公司	Uniflex Group Limited	投資控股公司	100.00%	100.00%	100.00%	
Uniflex Investment Limited	同揚光電(江蘇)有限公司(同揚光電)	軟式印刷電路板之生產銷售	100.00%	100.00%	100.00%	

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：

現金及短期存款\$3,646 存放在中國，受當地外匯管制。此等外匯管制限制將資金匯出中國境外(透過正常股利則除外)。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。
 - (2) 屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊（包括前瞻性者）後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 存 貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用按正常產能分攤，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之主要耐用年限如下：

房屋及建築

10 年 ～ 50 年

機器設備	3 年 ~ 7 年
租賃資產	5 年 ~ 10 年
其他設備	2 年 ~ 5 年

(十四) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：租賃負債之原始衡量金額；
後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十五) 無形資產

無形資產主係電腦軟體，以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3～5 年攤銷。

(十六) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七) 借款

1. 係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並

在額度相關之期間內攤銷。

(十八)應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十九)金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十)金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十一)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十二)員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎勵數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十三)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須

向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併財務狀況表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十四)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十五)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十六) 收入認列

1. 本集團製造並銷售各式印刷電路板及電子零組件之相關產品。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響批發商接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予批發商，且批發商依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十七) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 110 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$179,393。

2. 有形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
現金：			
庫存現金及零用金	\$ 155	\$ 151	\$ 172
活期及支票存款	123,194	96,576	110,108
定期存款	-	-	12,170
約當現金-附買回債券	13,900	113,975	-
合計	<u>\$ 137,249</u>	<u>\$ 210,702</u>	<u>\$ 122,450</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
保本理財商品	\$ -	\$ -	\$ 74,729
受益憑證	-	-	2,943
評價調整	-	-	(33)
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77,639</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
保本理財產品	\$ -	\$ -
受益憑證	-	(33)
合計	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 33)</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
保本理財產品	\$ -	\$ -
受益憑證	-	(33)
合計	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 33)</u>

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(三)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
非流動項目：			
權益工具：			
非上市櫃公司股票	\$ 25,666	\$ 25,666	\$ 25,666
債務工具：			
普通公司債	9,093	9,093	9,093
小計	34,759	34,759	34,759
評價調整	(34,759)	(34,759)	(34,759)
合計	\$ -	\$ -	\$ -

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益及債務工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之公允價值皆為\$0。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額皆為\$0。
3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(三)。

(四) 應收帳款及票據淨額

	110年9月30日		109年12月31日		109年9月30日	
	非關係人	關係人	非關係人	關係人	非關係人	關係人
應收票據	\$ 3,142	\$ -	\$ 834	\$ -	\$ 8,058	\$ -
應收帳款	\$ 956,686	\$ 4,824	\$ 713,999	\$ 118,190	\$ 728,044	\$ 130,950
減：備抵損失	(4,230)	-	(3,726)	-	(4,612)	-
	<u>\$ 952,456</u>	<u>\$ 4,824</u>	<u>\$ 710,273</u>	<u>\$ 118,190</u>	<u>\$ 723,432</u>	<u>\$ 130,950</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	110年9月30日		109年12月31日		109年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 956,695	\$ 3,142	\$ 824,329	\$ 834	\$ 855,859	\$ 8,058
30天內	1,976	-	354	-	1,864	-
31-90天	292	-	6,570	-	302	-
91-180天	824	-	-	-	16	-
181天以上	1,723	-	936	-	953	-
	<u>\$ 961,510</u>	<u>\$ 3,142</u>	<u>\$ 832,189</u>	<u>\$ 834</u>	<u>\$ 858,994</u>	<u>\$ 8,058</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

1. 民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 109 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款及應收票據餘額合計為\$829,049。
2. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二(二)。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$952,456、\$710,273 及\$723,432。

(五) 存 貨

110年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原物料	\$ 100,273	(\$ 13,019)	\$ 87,254
在製品	81,719	(23,831)	57,888
製成品	105,765	(72,846)	32,919
商品	1,342	(10)	1,332
合計	<u>\$ 289,099</u>	<u>(\$ 109,706)</u>	<u>\$ 179,393</u>

109年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原物料	\$ 101,047	(\$ 29,002)	\$ 72,045
在製品	103,466	(27,862)	75,604
製成品	133,033	(90,743)	42,290
商品	604	(1)	603
合計	<u>\$ 338,150</u>	<u>(\$ 147,608)</u>	<u>\$ 190,542</u>

109年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原物料	\$ 92,943	(\$ 29,771)	\$ 63,172
在製品	80,786	(23,038)	57,748
製成品	134,992	(104,672)	30,320
商品	1,301	-	1,301
合計	<u>\$ 310,022</u>	<u>(\$ 157,481)</u>	<u>\$ 152,541</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 477,796	\$ 462,195
跌價損失(回升利益)	4,350 (	35,849)
報廢損失	-	11,876
下腳收入	(12,279) (	14,546)
稼動不足	30,015	34,859
	<u>\$ 499,882</u>	<u>\$ 458,535</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,456,600	\$ 1,318,498
跌價損失(回升利益)	(37,502) (	35,195)
報廢損失	25,527	11,876
下腳收入	(46,437) (	30,716)
稼動不足	95,168	101,926
	<u>\$ 1,493,356</u>	<u>\$ 1,366,389</u>

1. 本集團民國 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日積極處理跌價損失及呆滯存貨，因而產生回升利益。
2. 民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日供作負債擔保之存貨金額分別為\$181,856、\$33,577 及 \$44,571。

(六) 不動產、廠房及設備

	110年					
	土地	房屋及建築	機器設備	在建工程	其他	合計
1月1日						
成本	\$ 132,495	\$ 764,784	\$ 1,947,679	\$ 1,233	\$ 171,515	\$ 3,017,706
累計折舊	-	(461,571)	(1,455,798)	-	(139,376)	(2,056,745)
	<u>\$ 132,495</u>	<u>\$ 303,213</u>	<u>\$ 491,881</u>	<u>\$ 1,233</u>	<u>\$ 32,139</u>	<u>\$ 960,961</u>
1月1日	\$ 132,495	\$ 303,213	\$ 491,881	\$ 1,233	\$ 32,139	\$ 960,961
增添	-	3,260	13,526	1,249	858	18,893
處分	-	-	(15,723)	-	-	(15,723)
本期移轉	-	3,431	5,468	(2,213)	-	6,686
折舊費用	-	(31,553)	(150,656)	-	(6,110)	(188,319)
淨兌換差額	-	(1,283)	(1,195)	(3)	(27)	(2,508)
9月30日	<u>\$ 132,495</u>	<u>\$ 277,068</u>	<u>\$ 343,301</u>	<u>\$ 266</u>	<u>\$ 26,860</u>	<u>\$ 779,990</u>
9月30日						
成本	\$ 132,495	\$ 767,711	\$ 1,884,478	\$ 266	\$ 169,551	\$ 2,954,501
累計折舊	-	(490,643)	(1,541,177)	-	(142,691)	(2,174,511)
	<u>\$ 132,495</u>	<u>\$ 277,068</u>	<u>\$ 343,301</u>	<u>\$ 266</u>	<u>\$ 26,860</u>	<u>\$ 779,990</u>

109年						
	土地	房屋及建築	機器設備	在建工程	其他	合計
1月1日						
成本	\$ 132,495	\$ 751,888	\$ 1,992,386	\$ 3,202	\$ 172,732	\$ 3,052,703
累計折舊	—	(416,485)	(1,261,468)	—	(131,672)	(1,809,625)
	<u>\$ 132,495</u>	<u>\$ 335,403</u>	<u>\$ 730,918</u>	<u>\$ 3,202</u>	<u>\$ 41,060</u>	<u>\$ 1,243,078</u>
1月1日	\$ 132,495	\$ 335,403	\$ 730,918	\$ 3,202	\$ 41,060	\$ 1,243,078
增添	—	2,225	10,783	7,151	82	20,241
處分	—	—	(1)	—	—	(1)
本期移轉	—	1,626	7,700	(6,859)	22	2,489
折舊費用	—	(33,339)	(186,368)	—	(6,998)	(226,705)
淨兌換差額	—	(860)	(1,589)	(4)	(31)	(2,484)
9月30日	<u>\$ 132,495</u>	<u>\$ 305,055</u>	<u>\$ 561,443</u>	<u>\$ 3,490</u>	<u>\$ 34,135</u>	<u>\$ 1,036,618</u>
9月30日						
成本	\$ 132,495	\$ 753,639	\$ 1,972,780	\$ 3,490	\$ 170,919	\$ 3,033,323
累計折舊	—	(448,584)	(1,411,337)	—	(136,784)	(1,996,705)
	<u>\$ 132,495</u>	<u>\$ 305,055</u>	<u>\$ 561,443</u>	<u>\$ 3,490</u>	<u>\$ 34,135</u>	<u>\$ 1,036,618</u>

本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物、機器設備、公務車，租賃合約之期間通常介於1到10年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 15,258	\$ 15,811	\$ 15,573
房屋	10,968	12,367	13,248
運輸設備(公務車)	231	1,291	1,546
	<u>\$ 26,457</u>	<u>\$ 29,469</u>	<u>\$ 30,367</u>
	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日	
	折舊費用	折舊費用	
土地	\$ 109	\$ 107	
房屋	881	894	
運輸設備(公務車)	191	239	
	<u>\$ 1,181</u>	<u>\$ 1,240</u>	

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 329	\$ 323
房屋	2,657	2,697
運輸設備(公務車)	665	686
	<u>\$ 3,651</u>	<u>\$ 3,706</u>

3. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添皆為\$0。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 52	\$ 64
屬短期租賃合約之費用	530	522
屬低價值資產租賃之費用	55	36
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 157	\$ 207
屬短期租賃合約之費用	1,335	3,403
屬低價值資產租賃之費用	323	121

5. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$5,139 及\$7,113。

(八) 短期借款

借款性質	110年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 50,000	1.55%	無
擔保借款	<u>147,426</u>	1.12%~4.35%	使用權資產及土地及廠房
	<u>\$ 197,426</u>		
借款性質	109年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 50,000	1.30%	無
擔保借款	<u>43,658</u>	4.35%	使用權資產及房屋及建築
	<u>\$ 93,658</u>		
借款性質	109年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 50,000	1.30%	無
擔保借款	<u>42,703</u>	4.35%	使用權資產及房屋及建築
	<u>\$ 92,703</u>		

本集團未動用借款額度明細如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 282,158	\$ 268,825	\$ 614,431
(九) 其他應付款			
	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 98,095	\$ 88,438	\$ 84,946
應付模具費	25,902	18,945	14,262
應付加工費	18,171	14,861	9,082
應付設備款	12,040	6,642	11,595
應付進出口費用	7,733	8,023	10,613
應付修繕費	7,194	9,053	10,647
其他	95,017	79,908	82,594
	\$ 264,152	\$ 225,870	\$ 223,739

(十) 長期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
銀行擔保借款	\$ 185,000	\$ 473,212	\$ 1,073,212
銀行信用借款	152,000	191,000	-
非金融業借款	188,127	34,047	45,367
減：一年或一營業週期內到期 之長期借款	(252,825)	(111,259)	(962,834)
	\$ 272,302	\$ 587,000	\$ 155,745
利率區間	1.45%~3.7911%	1.45%~3.25%	1.45%~3.5%

1. 本集團於民國 104 年 8 月與台灣銀行等十一家銀行簽訂五年期聯合授信合約，總額度為新台幣\$1,800,000，包括中期擔保放款\$600,000及中期無擔保放款\$1,200,000，並於民國 105 年 2 月實際動撥，用以購置機器設備及附屬設施與充實中期營運週轉金，本集團業已取得前述授信案之中期無擔保放款\$800,000 額度展延一年還款之核准函。本集團承諾於本授信案存續期間內，經會計師核閱之半年度合併財務報告及查核之年度合併財務報告應維持特定財務比率（流動比率、負債比率及利息保障倍數等）。本集團業已取得台灣銀行等聯合授信銀行團出具之豁免函，免除本公司民國 109 上半年度及民國 109 年度之合併財務報告比率未達聯合授信合約規定之責任。本集團已於民國 110 年 7 月 9 日全數償還上述聯貸借款，並於民國 110 年 7 月 15 日終止聯貸合約。
2. 本集團於民國 108 年 7 月及 11 月分別向台灣工銀租賃股份有限公司及中租迪和股份有限公司以存貨售後購回之方式取得長期性融資分別計\$42,500及\$45,000，合約期間皆為 2 年，自 108 年 8 月及 12 月起開立按月到期之票據予以償付。本集團以存貨提供擔保之資訊，請詳附註六(五)之說明。本集團已於民國 110 年 5 月 25 日全數償還上述台灣工銀租賃股份有限公司借款。

3. 本集團於民國 110 年 5 月分別向台灣工銀租賃股份有限公司與華開租賃股份有限公司以存貨售後購回之方式取得長期性融資分別計\$80,000 及\$50,000，合約期間分別為 2.5 年及 2 年，自 110 年 6 月起開立按月到期之票據予以償付。本集團以存貨提供擔保之資訊，請詳附註六(五)之說明。
4. 本集團於民國 110 年 7 月分別向一銀租賃股份有限公司與台中銀租賃事業股份有限公司以存貨售後購回之方式取得長期性融資分別計\$30,000 及\$42,500，合約期間各為 2 年，自 110 年 8 月起開立按月到期之票據予以償付。本集團以存貨提供擔保之資訊，請詳附註六(五)之說明。
5. 本集團於民國 110 年 8 月與上海商業儲蓄銀行中壢分行簽訂十二年、三年和一年期授信合約，總額度為新台幣\$350,000 與美元\$3,000，包括擔保之長期放款新台幣\$300,000 與中期放款新台幣\$50,000 及出口 O/A 美元\$3,000，並於民國 110 年 8 月及 9 月實際動撥，用以購置機器設備及附屬設施與充實中期營運週轉金。

(十一) 退休金

1. 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。民國 99 年 9 月 20 日台中縣政府來函同意本公司已無適用勞動基準法退休金制度(即勞退舊制)之勞工，台中縣政府依勞工退休準備金提撥及管理辦法第 8 條規定，同意註銷該帳戶。
2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司依上開退休金辦法所認列之退休金成本分別為\$2,810、\$2,785、\$8,311 及\$8,838。
3. 合併子公司退休辦法：

同揚光電(江蘇)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，除按月提撥外，無進一步義務。民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，同揚光電(江蘇)有限公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$4,422、\$0、\$12,521 及\$1,400。餘各公司並無員工。

(十二) 股份基礎給付

1. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	109.12.11	2,910 仟股	NA	立即既得

2. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下

協議之類型	給與日	股價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公允價值
現金增資保留員工認購	109.12.11	\$14.90	\$11.5	79.09%	0.0027 年	-	0.0419%	\$3.40

註：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

3. 本公司因上述股份基礎給付於民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 \$0。

(十三) 股本/庫藏股

1. 民國 110 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$4,500,000 與 450,000 仟股，實收資本額為 \$1,561,448，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股數均已收訖。本公司民國 110 年 9 月 30 日及 109 年 9 月 30 日流通在外股數分別為 156,145 仟股及 126,145 仟股。
2. 本公司於民國 109 年 11 月 17 日經董事會決議通過辦理現金增資發行新股 30,000 仟股，每股發行價格新台幣 11.5 元，增資基準日訂於 109 年 12 月 21 日，該項增資案業已於民國 110 年 1 月 12 日辦理股本變更登記完竣。
3. 庫藏股
本公司於民國 109 年 3 月 17 日經董事會決議通過辦理庫藏股註銷作業，註銷股份為 74 仟股，減資基準日為 109 年 4 月 10 日，並已辦理註銷股本變更登記完竣。

(十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五) 保留盈餘/(待彌補虧損)

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達資本總額時，不在此限，次依法令或主管機關規定提撥特

特別盈餘公積，並加計以前年度累計未分配盈餘作為可供分派盈餘，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。

2. 本公司股利政策如下：本公司因考量公司所處環境，分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會。股東股利之發放，其中現金股利於股利總額之 10%~100%，股票股利於股利總額之 0%~90%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
5. 本公司民國 109 年 6 月 30 日及民國 108 年 6 月 6 日分別經股東會決議通過，因民國 108 年及 107 年度為稅後虧損，故不分配股東紅利。
6. 本公司於民國 109 年 6 月 30 日經股東會決議以資本公積\$72,777 彌補虧損。另，本公司於民國 110 年 8 月 20 日經股東會決議通過，以資本公積\$54,894 彌補虧損。

(十六) 營業收入

本集團主要業務為各式印刷電路板之製造、加工及買賣，係屬單一產品別，收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列地理區域：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
台灣	\$ 157,000	\$ 134,171
大陸	409,193	372,888
	<u>\$ 566,193</u>	<u>\$ 507,059</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
台灣	\$ 499,178	\$ 400,276
大陸	1,176,814	980,374
	<u>\$ 1,675,992</u>	<u>\$ 1,380,650</u>

(十七) 利息收入

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
銀行存款利息	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 1,087</u>

	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 202	\$ 1,961
(十八) <u>其他收入</u>		
	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
賠償收入	\$ -	\$ 20,407
政府補助收入	1,590	16,953
其他收入-其他	605	11,737
	<u>\$ 2,195</u>	<u>\$ 49,097</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
賠償收入	\$ -	\$ 20,407
政府補助收入	4,522	19,710
其他收入-其他	2,622	13,055
	<u>\$ 7,144</u>	<u>\$ 53,172</u>
(十九) <u>其他利益及損失</u>		
	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備(損失)		
利益	\$ -	\$ -
外幣兌換利益(損失)	474	(25,012)
透過損益按公允價值衡量之金融		
資產損失	-	(33)
其他	(252)	(2,206)
	<u>\$ 222</u>	<u>(\$ 27,251)</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備(損失)		
利益	(\$ 420)	\$ 833
外幣兌換損失	(10,057)	(27,414)
透過損益按公允價值衡量之金融		
資產損失	-	(33)
其他	(2,526)	(2,052)
	<u>(\$ 13,003)</u>	<u>(\$ 28,666)</u>

(二十)費用性質之額外資訊

功能別 性質別	110年7月1日至9月30日			109年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 137,600	\$ 43,303	\$ 180,903	\$ 115,963	\$ 38,635	\$ 154,598
不動產、廠房及設備 (含使用權資產) 折舊費用	59,065	1,171	60,236	72,906	1,339	74,245
無形資產攤銷費用	135	459	594	152	915	1,067

功能別 性質別	110年1月1日至9月30日			109年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 415,445	\$ 129,162	\$ 544,607	\$ 336,714	\$ 110,289	\$ 447,003
不動產、廠房及設備 (含使用權資產) 折舊費用	188,257	3,713	191,970	226,008	4,403	230,411
無形資產攤銷費用	446	1,431	1,877	457	2,836	3,293

(二十一)員工福利費用

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 154,362	\$ 131,304
勞健保費用	10,692	10,173
退休金費用	7,232	2,785
董事酬金	520	485
其他用人費用	8,097	9,851
	<u>\$ 180,903</u>	<u>\$ 154,598</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 459,065	\$ 375,699
勞健保費用	32,580	29,912
退休金費用	20,832	10,238
董事酬金	1,475	1,480
其他用人費用	30,655	29,674
	<u>\$ 544,607</u>	<u>\$ 447,003</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況，應提撥員工酬勞1%~20%，董事酬勞不高於2%，但公司尚有累積虧損時，應先予以彌補。
2. 民國110年及109年1月1日至9月30日皆為稅前淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
未分配盈餘加徵10%	-	-
以前年度所得稅低估數	-	-
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	691	1,409
所得稅費用	<u>\$ 691</u>	<u>\$ 1,409</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
未分配盈餘加徵10%	-	-
以前年度所得稅低估數	-	-
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	3,904	2,935
所得稅費用	<u>\$ 3,904</u>	<u>\$ 2,935</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	<u>\$ 224</u>	<u>(\$ 2,573)</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	<u>\$ 1,852</u>	<u>\$ 1,118</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度。

(二十三) 普通股每股虧損

<u>110年7月1日至9月30日</u>		
<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 14,602) 156,145	(\$ 0.10)
<u>109年7月1日至9月30日</u>		
<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 11,251) 126,145	(\$ 0.09)
<u>110年1月1日至9月30日</u>		
<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 63,484) 156,145	(\$ 0.41)
<u>109年1月1日至9月30日</u>		
<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 195,175) 126,145	(\$ 1.55)

(二十四) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 18,893	\$ 20,241
加：期初應付設備款	6,642	14,384
減：期末應付設備款	(12,040)	(11,595)
本期支付現金	<u>\$ 13,495</u>	<u>\$ 23,030</u>

(二十五) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款	租賃負債	來自籌資活動之 負債總額
110年1月1日	\$ 93,658	\$ 698,259	\$ 13,658	\$ 805,575
籌資現金流量之變動	104,559	(173,132)	(3,481)	(72,054)
匯率變動之影響	(791)	-	1,023	232
110年9月30日	<u>\$ 197,426</u>	<u>\$ 525,127</u>	<u>\$ 11,200</u>	<u>\$ 733,753</u>

	短期借款	長期借款	租賃負債	來自籌資活動之 負債總額
109年1月1日	\$ 151,049	\$1,028,616	\$ 18,364	\$ 1,198,029
籌資現金流量之變動	(57,708)	89,963	(3,589)	28,666
匯率變動之影響	(638)	-	20	(618)
109年9月30日	<u>\$ 92,703</u>	<u>\$1,118,579</u>	<u>\$ 14,795</u>	<u>\$ 1,226,077</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
欣興電子股份有限公司(欣興電子)	本公司之法人董事之母公司
台灣表面黏著科技股份有限公司(台表科)	本公司之法人董事(註1)
聯能科技(深圳)有限公司	欣興電子之子公司
群宏科技股份有限公司	欣興電子之子公司
欣興同泰科技(昆山)有限公司(欣興同泰)	欣興電子之子公司
聯致科技股份有限公司	欣興電子為該公司之董事
峻凌有限公司(峻凌)	台表科之子公司(註1)
興訊科技股份有限公司	本公司與該公司之董事長為同一人
Maruwa Corporation(Maruwa)	欣興電子之孫公司之轉投資公司
董事、獨立董事、總經理及副總經理等	本公司之董事及主要管理階層

註 1：本公司於民國 110 年 8 月 20 日召開股東會進行董事改選，因台灣表面黏著科技股份有限公司於改選後並未取得董事席次，喪失重大影響力，故台灣表面黏著科技股份有限公司及其關聯企業峻凌有限公司(峻凌)自民國 110 年 9 月起非為本公司之關係人。

(二) 關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
商品銷售：		
峻凌	\$ 53,152	\$ 73,513
其他關係人	632	3,130
	<u>\$ 53,784</u>	<u>\$ 76,643</u>

	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
峻凌	\$ 165,800	\$ 166,857
其他關係人	28,510	12,543
	<u>\$ 194,310</u>	<u>\$ 179,400</u>

本集團銷售予上述關係人之交易，其交易價格與非關係人交易條件無重大差異，收款條件為月結 90 天~150 天。

2. 營業成本

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
其他關係人	\$ 61	(\$ 369)
對本集團具重大影響之個體	-	-
	<u>\$ 61</u>	<u>(\$ 369)</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
其他關係人	\$ 3,722	\$ 3,037
對本集團具重大影響之個體	114	369
	<u>\$ 3,836</u>	<u>\$ 3,406</u>
	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
加工費用：		
對本集團具重大影響之個體	\$ -	\$ -
其他關係人	49	-
	<u>\$ 49</u>	<u>\$ -</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
加工費用：		
對本集團具重大影響之個體	\$ 9,783	\$ -
其他關係人	2,452	74
	<u>\$ 12,235</u>	<u>\$ 74</u>

本集團向上述關係人之進貨及加工費用交易，其交易價格與一般客戶交易條件無重大差異，付款條件為月結 150 天。

3. 應收帳款

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
應收帳款：			
峻凌	\$ -	\$ 113,248	\$ 122,159
其他關係人	4,824	4,942	8,791
合計	<u>\$ 4,824</u>	<u>\$ 118,190</u>	<u>\$ 130,950</u>

4. 應付帳款

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
應付帳款：			
對本集團具重大影響之個體	\$ -	\$ 8	\$ -
其他關係人	391	4,531	1,113
	<u>\$ 391</u>	<u>\$ 4,539</u>	<u>\$ 1,113</u>
	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
其他應付款項：加工費			
對本集團具重大影響之個體	\$ -	\$ 710	\$ -
其他關係人	124	1,377	5
	<u>\$ 124</u>	<u>\$ 2,087</u>	<u>\$ 5</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	<u>\$ 2,444</u>	<u>\$ 2,890</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	<u>\$ 8,614</u>	<u>\$ 7,674</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			質押性質
	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>	
存貨	\$ 181,856	\$ 33,577	\$ 44,571	借款額度擔保
不動產、廠房及設備				
— 土地	132,495	132,495	132,495	借款額度擔保
— 建築物	260,489	172,379	175,064	"
— 機器設備	76,376	285,665	315,685	"
使用權資產	15,258	15,811	15,573	"

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

已簽約但尚未發生之資本支出：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$ 38,415</u>	<u>\$ 27,610</u>	<u>\$ 26,349</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)改善營運及財務狀況對策

本集團透過調整產品組合，停產虧損之產品，未來專注於新技術及多樣化高毛利產品之發展，同時積極控制成本與費用，進行人員之調整及降低各項開支，以提升獲利能力。

(二)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(三)金融工具

1. 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值	\$ -	\$ -	\$ 77,639
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	-	-	-
按攤銷後成本衡量之金融資產：			
現金及約當現金	137,249	210,702	122,450
應收票據	3,142	834	8,058
應收帳款(包含關係人)	957,280	828,463	854,382
其他應收款	29,314	12,891	14,158
	<u>\$ 1,126,985</u>	<u>\$ 1,052,890</u>	<u>\$ 1,076,687</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債：			
短期借款	\$ 197,426	\$ 93,658	\$ 92,703
應付票據	-	1	182
應付帳款(包含關係人)	380,530	372,041	326,648
其他應付帳款	264,152	225,870	223,739
租賃負債	11,200	13,658	14,795
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	525,127	698,259	1,118,579
	<u>\$ 1,378,435</u>	<u>\$ 1,403,487</u>	<u>\$ 1,776,646</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

110年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 35,090	27.80	\$ 975,502
美金：人民幣	510	6.4605	14,178
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,508	27.80	69,722
美金：人民幣	2,621	6.4605	72,864
人民幣：新台幣	2,367	4.3031	10,185

109年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 27,884	28.48	\$ 794,136
美金：人民幣	564	6.5235	16,063
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,587	28.48	73,678
美金：人民幣	2,700	6.5235	76,897
人民幣：新台幣	90	4.3658	393

109年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 28,512	29.10	\$ 829,699
美金：人民幣	1,251	6.8146	36,404
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,373	29.10	69,054
美金：人民幣	2,652	6.8146	75,636

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於110年及109年7月1日至9月30日暨110年及109年1月1日至9月30日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$474、(\$25,012)、(\$10,057)及(\$27,414)。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

110年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響稅前損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 9,755	\$ -
美金：人民幣	1%	142	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	697	-
美金：人民幣	1%	729	-
人民幣：新台幣	1%	102	-

109年1月1日至9月30日

敏感度分析

(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響稅前損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 8,297	\$ -
美金：人民幣	1%	364	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	691	-
美金：人民幣	1%	756	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對於其他綜合損益之影響因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$257 及 \$0。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團借入之短期借款，係屬浮動利率之金融商品，因借款天期不長，預測不致發生重大之市場風險。
- B. 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- C. 於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，若新台幣借款利率增加或減少 0.1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少或增加 \$337 及 \$1,073，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條

件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係總經理依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。

D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

(A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

(B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

(C) 發行人延滯或不償付利息或本金；

F. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款(含關係人)備抵損失，民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日準備矩陣如下。

	未逾期	逾期30 天內	31-90天	91-180天	逾期180 天以上	合計
<u>110年9月30日</u>						
預期損失率	0.03%~5%	20%	20%	100%	100%	
帳面價值總額	\$ 956,695	\$ 1,976	\$ 292	\$ 824	\$ 1,723	\$ 961,510
備抵損失	\$ 1,229	\$ 395	\$ 59	\$ 824	\$ 1,723	\$ 4,230

	未逾期	逾期30 天內	31-90天	91-180天	逾期180 天以上	合計
<u>109年12月31日</u>						
預期損失率	0.03%~5%	20%	20%	100%	100%	
帳面價值總額	\$ 824,329	\$ 354	\$ 6,570	\$ -	\$ 936	\$ 832,189
備抵損失	\$ 1,405	\$ 71	\$ 1,314	\$ -	\$ 936	\$ 3,726

	未逾期	逾期30 天內	逾期60 天內	逾期90 天內	逾期90 天以上	合計
<u>109年9月30日</u>						
預期損失率	0.03%~5%	20%	20%	20%	100%	
帳面價值總額	\$ 855,859	\$ 1,864	\$ 292	\$ 10	\$ 969	\$ 858,994
備抵損失	\$ 3,210	\$ 373	\$ 58	\$ 2	\$ 969	\$ 4,612

G. 本集團民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>110年</u>	
	<u>應收帳款</u>	
1月1日	\$	3,726
提列減損損失		1,527
因無法收回而沖銷之款項	(	993)
匯率影響數	(	30)
9月30日	\$	<u>4,230</u>
	<u>109年</u>	
	<u>應收帳款</u>	
1月1日	\$	3,027
提列減損損失		1,590
因無法收回而沖銷之款項		-
匯率影響數	(	5)
9月30日	\$	<u>4,612</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之財務比率目標及外部監管法令之要求。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款或其他約當現金，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ <u>282,158</u>	\$ <u>268,825</u>	\$ <u>614,431</u>

- D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

<u>110年9月30日</u>	<u>1年以下</u>	<u>1至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>			
短期借款	\$ 198,338	\$ -	\$ -
應付帳款(包含關係人)	380,530	-	-
其他應付款	264,152	-	-
租賃負債	3,658	7,872	-
長期借款(包含一年內到期)	256,836	304,481	-

109年12月31日	1年以下	1至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>			
短期借款	\$ 94,108	\$ -	\$ -
應付票據	1	-	-
應付帳款(包含關係人)	372,041	-	-
其他應付款	225,870	-	-
租賃負債	4,524	9,590	-
長期借款(包含一年內到期)	115,885	587,622	-
109年9月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>			
短期借款	\$ 93,782	\$ -	\$ -
應付票據	182	-	-
應付帳款(包含關係人)	326,648	-	-
其他應付款	223,739	-	-
租賃負債	4,636	10,675	-
長期借款(包含一年內到期)	968,366	157,127	-

(四) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融工具，本公司依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

(民國 110 年 9 月 30 日及民國 109 年 12 月 31 日帳載無此情形)

109年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產				
受益憑證	\$ -	\$ 74,729	\$ -	\$ 74,729
非避險之衍生性金融工具	\$ -	\$ 2,910	\$ -	\$ 2,910
合計	\$ -	\$ 77,639	\$ -	\$ 77,639

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

4. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	110年	109年
	權益工具	權益工具
1月1日	\$ -	\$ 9,000
認列於其他綜合損益之利益或損失	-	(9,000)
9月30日	\$ -	\$ -

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：本公司與子公司均無此情形。
2. 為他人背書保證：本公司及子公司均無此情形。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及子公司均無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及子公司均無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及子公司均無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳

附表三。

9. 從事衍生工具交易：本公司及子公司均無此情形。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：請詳附註十三、(一)7. 之說明。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：請詳附註十三、(一)7. 之說明。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本集團董事會係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
外部收入	\$ 566,193	\$ 507,059
部門(損)益	(\$ 11,038)	(\$ 21,653)
部門損益包含：		
折舊及攤銷費用	\$ 60,830	\$ 75,312
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
外部收入	\$ 1,675,992	\$ 1,380,650
部門(損)益	(\$ 39,915)	(\$ 191,424)
部門損益包含：		
折舊及攤銷費用	\$ 193,847	\$ 233,704

(三) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
應報導營運部門(損)益合計數	(\$ 11,038)	(\$ 21,653)
未分配金額：		
非營業收支淨額	(2,873)	11,811
繼續營業單位稅前淨損	(\$ 13,911)	(\$ 9,842)
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門(損)益合計數	(\$ 39,915)	(\$ 191,424)
未分配金額：		
非營業收支淨額	(19,665)	(816)
繼續營業單位稅前淨損	(\$ 59,580)	(\$ 192,240)

同泰電子科技股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國110年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數/單位數 (仟股/仟單位)	帳面金額	持股比例	公允價值	
同泰電子	MARUWA CORPORATION 公司債	本公司之法人董事之母公	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	-	\$ -	-	\$ -	
同泰電子	Umt Technology Corp.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	-	-	19.83	-	
同泰電子	柏彌蘭金屬化研究股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	60	-	0.27	-	

同泰電子科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國110年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形				交易條件與一般交易 不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷） 貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收 （付）票 據、帳款之 比率(%)	
同泰電子	峻凌	其他關係人	銷貨	\$ 164,986	10	月結120天	註1	註1	\$ 104,497	11	註3
同泰電子	同揚光電	本公司之孫公司	進貨	789,110	73	視資金需求收款	註2	註2	(718,479)	(78)	
同揚光電	同泰電子	本公司之母公司	銷貨	(789,110)	(91)	視資金需求收款	註2	註2	718,479	95	

註1：交易價格與一般客戶交易條件無重大差異，收款條件為月結90~150天。
註2：交易價格係由雙方議定，收付款條件依公司資金需求而定。
註3：本公司於民國110年8月20日召開股東會進行董事改選，因台灣表面黏著科技股份有限公司於改選後並未取得董事席次，喪失重大影響力，故台灣表面黏著科技股份有限公司及其關聯企業峻凌有限公司(峻凌)自民國110年9月起非為本公司之關係人。

同泰電子科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國110年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘		逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵呆帳金 額
			額	週轉率	金額	處理方式		
同揚光電	同泰電子	本公司之母公司	718,479	4.39	-	-	102,860	

同泰電子科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國110年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資 產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
2	同揚光電	同泰電子	2	銷貨收入	789,110	"	47.08%
2	同揚光電	同泰電子	2	應收帳款	718,479	"	31.92%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

同泰電子科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國110年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益	
同泰電子	Uniflex Investment Limited	英屬維京群島	投資控股公司	\$ 875,700	\$ 875,700	22,517	100%	\$ 641,071	\$ 15,061	\$ 15,061	註1
同泰電子	Uniflex Group Limited	英屬維京群島	投資控股公司	9,525	9,525	1,100	100%	-	-	-	註1

註1：係依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價認列之。

同泰電子科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國110年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投 資損益	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
欣典電子科技(昆山) 有限公司	電子零組件製造 及銷售	\$ 33,638	(3)	\$ 6,672	\$ -	\$ -	\$ 6,672	\$ -	19.83	\$ -	\$ -	\$ -	註2
同揚光電(江蘇) 有限公司	軟式印刷電路板 之生產銷售	834,000	(2)	727,841	-	-	727,841	15,109	100.00	15,109	638,775	-	註3

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額		依經濟部投審 會規定赴大陸 地區投資限額
	核准投資金額	核准投資金額	
同泰電子科技(股)公司	\$ 931,868	\$ 931,868	註4

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(第三地區之投資公司:Uniflex Investment Limited與Uniflex Group Limited)
- (3). 其他方式

註2：欣典電子科技(昆山)有限公司經評估無實際營運之可能，已將帳列金額全數認列投資損失。

註3：同揚光電(江蘇)有限公司係依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價認列之。

註4：本公司符合營運總部營運範圍，依民國97年8月1日新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，無大陸投資金額之限制。

同泰電子科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國110年9月30日

附表七

單位：股
(除特別註明者外)

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
欣揚投資股份有限公司	25,307,736	16.20%
台灣表面黏著科技股份有限公司	17,331,519	11.09%
欣興電子股份有限公司	15,586,822	9.98%